



平成19年4月期 中間決算短信（連結）

平成18年12月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
 コード番号 1766
 (URL http://www.token.co.jp/)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 左右田 稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長 氏名 石川 巖 TEL (052) 232 - 8000
 決算取締役会開催日 平成18年12月13日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年10月中間期の連結業績（平成18年5月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	64,797	(13.7)	2,795	(117.7)	3,355	(71.0)
17年12月中間期	57,002	(36.5)	1,283	(56.0)	1,961	(113.3)
18年4月期	109,367		6,177		7,199	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	1,729	(41.4)	128	38	-	-
17年12月中間期	1,222	(222.1)	90	76	-	-
18年4月期	4,038		293	90	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年10月中間期 百万円 17年12月中間期 百万円 18年4月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年10月中間期 13,470,516株 17年12月中間期 13,470,516株 18年4月期 13,470,516株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	78,367	24,738	31.6	1,836	24
17年12月中間期	71,217	21,198	29.8	1,573	68
18年4月期	82,990	23,974	28.9	1,773	86

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期 13,470,516株 17年12月中間期 13,470,516株 18年4月期 13,470,516株
 2. 平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月中間期	4,451	3,460	806	13,968
17年12月中間期	4,186	3,157	535	15,752
18年4月期	9,164	9,694	536	22,686

(注) 平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算であります。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年4月期の連結業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	155,157	11,115	6,236

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 463円00銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計15社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者・入居者）地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指しております。また、当社グループでは、当社のコアビジネスである建設事業及び仲介・管理事業を中心に、その周辺事業にも事業領域を拡大することで「賃貸住宅の総合メーカー」を目指し、グループ経営のメリット及び内製化を活かした多層利益構造による高収益体質を構築してまいります。

当社グループ各社が分担して次の事業を行っており、事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業

- (1) 建築請負.....当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、マンション・ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。
- (2) 建設資材の製造加工販売業.....東建リーバ(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら委託製造を中心として、国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、自社2工場（シスコ工場・NK深谷工場）にて製造し、東日本エリアを中心に当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また西日本エリアへの内部供給及び外部への販売を目的として自社1工場（シェル神戸工場）も取得し、高耐震アパート「シェルTP」の全国への供給体制が整いました。住設家具や木製品の建材加工に関しましても、自社2工場（出雲ダントニ工場・NK深谷工場）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、同社の子会社となる東建ナスステンレス(株)におきましても、キッチン等ステンレス製品を自社工場（NAS鎌倉工場）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
- (3) 貸金業及び生・損保代理店業.....東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主及び入居者を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

仲介・管理事業

- (1) 賃貸仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、入居者の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
- (2) 賃貸管理.....当社が施主と賃貸建物管理委託契約を締結し、施主に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、空室時の家賃保証等を行う保証システムを提供しております。

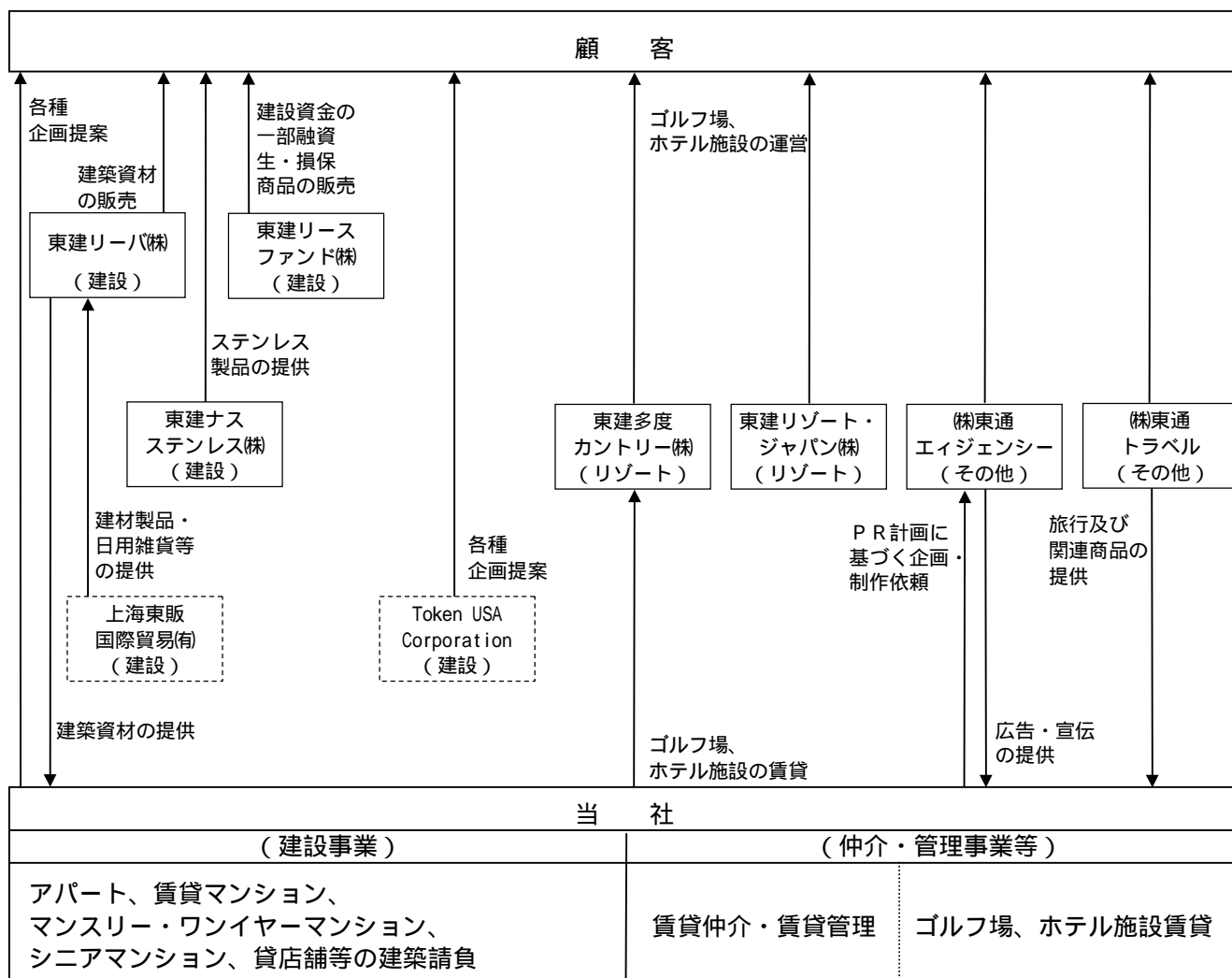
リゾート事業

- (1) ゴルフ場・ホテル運営.....当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

その他の事業

- (1) 広告代理業.....(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。
- (2) 旅行代理業.....(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

上記以外には、連結子会社2社(有東建大津通A、有東建大津通B)と非連結子会社3社(ナスステンレス・リビング有、有東通千種タワー、東建ビル管理株)の計5社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗などのリース建設事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び優待制度の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

なお、当期におきましては前期比20円増配し、1株あたり年間配当金を80円とし、このうち35円を中間配当とさせて頂く予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式投資単位の引下げは個人投資家層による株式市場の活性化に繋がるひとつの施策と考えておりますが、平成18年9月1日付で投資単位を100株から10株に変更しており、現時点では特段の措置を講ずる必要性は低いと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは、更なる成長を図るため、第25期から第30期までの期間で策定された、中期経営6ヵ年計画「TC-30 1000計画」を1年前倒しで達成することができたことにより、前連結会計年度（平成18年4月期）から新たな中期経営計画を策定し、当社グループ一丸となり、目標達成に向けて邁進しております。

その概要は、前中期経営6ヵ年計画「TC-30 1000計画」で築いた技術と知識を基にした、コアビジネスであるリース建設事業の発展と拡大及び伸長の継続、並びに新規事業の基盤づくりであり、第32期（平成20年4月期）に連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成を目標とするものであります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

(イ) 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しておりますが、その対応如何によっては行政指導を受けることがあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 受注について

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の貸出姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

(ハ) 子会社に関するリスク

当社グループは、積極的な事業展開を目的として以下の子会社等を買収しておりますが、平成18年4月期にはいずれの子会社も当期純損失を計上しております。これらの今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となるか、もしくは追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

過去に買収した子会社等は以下のとおりであります。

- ・東建多度カントリークラブ・名古屋（当社により平成15年3月に買収し、東建多度カントリー(株)に賃貸し、運営を委託）
- ・東建塩河カントリー倶楽部（当社により平成16年11月に東建リゾート・ジャパン(株)を設立し、同社が買収）
- ・東建ナスステンレス(株)（東建リーバ(株)が平成17年5月に買収）

(ニ) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者、施主、入居者等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇傾向に不安を抱いたものの、企業収益が引続き堅調の中、企業の設備投資の増加や個人消費の増加等があり、景気は緩やかながらも回復基調が続いた経済環境となりました。

このような経済環境の中、当上半期の新設住宅着工戸数全体では671千戸（前期比1.8%増）となり前上半期を上回る結果となりました。そのなかでも特に貸家着工戸数は283千戸（前期比14.4%増）となり、引き続いて新設住宅着工増加の牽引役となりました。

この間において当社グループは、「DASH! 2000 QSS（クオリティー・アップ、スピード・アップ、スキル・アップ）」をスローガンに掲げ、中期経営計画達成のために、以下の施策を実施いたしました。

受注促進策として、積極的な事業所出店を行い、当中間期には新設（3拠点）移設（3拠点）を実施、併せて営業部員の増員による営業力の強化を図りました。また、新商品の開発におきましては、ブランド戦略として高耐震アパート「シェルルTPシリーズ」にヨーロッパ建築の伝統美を再現した「シェルルTPS」の販売を開始したほか、地域拡大戦略として準寒冷地対応アパート「アパネットVS」や都市進出戦略として鉄骨コンクリート造マンション「マリンハウス」を市場に投入することで、お客様にご満足頂ける魅力ある商品開発に取り組んでまいりました。

ITの積極的な活用としましては、営業部員の早期戦力化及び一人当たりの生産性向上を目的としたパソコンによる様々な営業支援ツールの導入、及び一層の機能向上を図り、営業活動の効率化を図ってまいりました。

新規事業への参入につきましては、当社不動産証券化事業の第一号物件である家具・家電を備えたマンスリー・ワンイヤー・タワー型高級賃貸マンション「千種タワーヒルズ」が、平成19年3月の完成を目指し平成18年10月にはモデルルームを公開し、その工程は順調に推移しております。またシニア事業の展開を目指し生活支援サービス付賃貸マンション「ハーベストヒルズ」の開発に着手する等、利益の多重構造を目指した経営の立案にも注力してまいりました。

また、当社の仲介専門店「ホームメイト」及び東建ナスステンレス㈱における企業ブランド「ナスラック」のブランド価値の向上を目的として、女優の釈由美子さんをキャラクターとして起用した新しいテレビコマーシャルを全国に向けて積極的に放映してまいりました。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績は売上高647億9千7百万円（前期比13.7%増）、経常利益33億5千5百万円（前期比71.0%増）、中間純利益17億2千9百万円（前期比41.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注促進策の実施による効果から当社単独による受注高は649億円（前期比9.6%増）となりました。また、当社グループによる建設資材の内製化を進めること、及び既存商品のリニューアルを図ることで、鋼材価格の高騰に伴う原価上昇を抑制するとともに、受注増大に伴う建材仕入のスケールメリットを活用することで、引続き建築コストの削減に取り組んでまいりました。

東建リーバ㈱におきましては、西日本エリアへの鉄骨供給及び物流拠点を担うこととなる「シェルル神戸工場」の立ち上げを行う等、同社取り扱い製品の生産体制の構築を図ることで全国への販売体制の整備に努めてまいりました。また、東建ナスステンレス㈱におきましては、企業ブランドとなる「ナスラック」の知名度向上を目的としたテレビコマーシャルを積極的に放映するほか、営業人員の増強、ショールームのリニューアルを行う等、商品販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は575億9百万円（前期比12.9%増）、営業利益は43億3千2百万円（前期比41.4%増）となりました。

(仲介・管理事業)

仲介・管理事業におきましては、マルチメディアを活用した入居仲介促進策が入居仲介事業売上の増大に貢献しました。これにより平成18年10月末時点における入居率は96.4%となり、前連結会計年度から引続き高い入居率で推移しております。また、管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、仲介専門店「ホームメイト」のフランチャイズ店の増大及び賃貸住宅情報の全国の不動産会社のネットワーク会員組織である「ホームメイト倶楽部」の構築にも注力したことから、フランチャイズ店数及び会員数を大幅に増加させることができ、仲介競争力の強化を図ることができました。

その結果、連結業績における仲介・管理事業の売上高は59億7千4百万円（前期比23.9%増）、営業利益は10億1千1百万円（前期比48.2%増）となりました。

(リゾート事業)

リゾート事業におきましては、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」は、各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指してまいりました。これにより当上半期における各ゴルフ場の入場者数は、「東建多度カントリークラブ・名古屋」は25,332名、「東建塩河カントリー倶楽部」は営業日数172日に対し31,093名となりました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は9億6千百万円（前期比0.2%減）、営業損失は1億1千3百万円（前期は営業損失2億5千6百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、広告代理店㈱東通エージェンシー及び旅行代理店㈱東通トラベルともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業の売上高は3億5千3百万円（前期比27.1%増）、営業利益は5千万円（前期比38.4%増）となりました。

(2) 19年4月期の連結業績予想について

当社グループの連結業績予想につきましては、当連結会計年度の期初に掲げた施策を対処すべき課題として重点的に実行することで、売上高1,551億5千7百万円、経常利益111億1千5百万円、当期純利益62億3千6百万円を見込んでおります。

前連結会計年度におましては、決算期変更に伴い10ヵ月決算のため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」226億8千6百万円から、営業活動により44億5千1百万円、投資活動により34億6千万円、財務活動により8億6百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の減少額」は87億1千8百万円となりました。この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は139億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループの売上高は上半期に比べ下半期に著しく増加し、上半期と下半期の業績に季節の変動がありますが、当中間連結会計期間におきましても前中間連結会計期間同様、効率的な営業受注活動及び工程管理の徹底を図ったことにより黒字化しており、「税金等調整前中間純利益」は32億9千2百万円の収入となりました。

また、当中間期末時点における仕掛り中物件が増加したこと等により「未成工事支出金の増加額」が16億7千6百万円となったこと及び「仕入債務の減少額」が50億6千万円、「法人税等の支払額」が30億6百万円の支出となりました。

この結果、営業活動全体としての収入は前中間連結会計期間と比較して2億6千5百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは44億5千1百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東建リーバ(株)による「シェル神戸工場」(兵庫県神戸市)の設備投資等により「有形固定資産の取得による支出」が31億7千1百万円の支出となりました。一方で「投資有価証券の償還による収入」が10億円の収入となりました。

この結果、投資活動全体としての支出額は前連結中間会計期間と比較して3億3百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは34億6千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」の支出によるもののみとなり、財務活動全体としての支出額が2億7千1百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは8億6百万円の支出となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 比増減 (は減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)			%		%		%		
流動資産									
1	現金預金	2	16,841	18,802	25,559	8,717			
2	受取手形・完成工事未収入金等	5	8,316	8,510	8,048	267			
3	有価証券		-	1,000	1,000	1,000			
4	未成工事支出金		4,496	3,896	2,819	1,676			
5	その他たな卸資産		1,873	1,784	1,823	49			
6	その他		3,313	2,486	3,505	191			
	貸倒引当金		76	64	90	14			
	流動資産合計		34,765	44.4	36,416	51.1	42,665	51.4	7,900
固定資産									
1	有形固定資産								
(1)	建物・構築物	1	10,310	9,610	10,376	65			
(2)	土地		13,637	7,753	13,366	271			
(3)	その他	1	8,877	6,099	6,710	2,167			
	有形固定資産合計		32,826	41.9	23,463	33.0	30,452	36.7	2,373
2	無形固定資産		1,818	2.3	1,587	2.2	1,704	2.1	113
3	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	2	-	5,154	-	-			
(2)	その他	2	9,265	4,840	8,454	810			
	貸倒引当金		307	244	286	21			
	投資その他の資産合計		8,958	11.4	9,749	13.7	8,168	9.8	789
	固定資産合計		43,602	55.6	34,800	48.9	40,325	48.6	3,276
	資産合計		78,367	100.0	71,217	100.0	82,990	100.0	4,623

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 比増減 (は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)								
流動負債								
1	有形・工事秘金等	22,006		20,661		27,066		5,060
2	未払法人税等	1,329		429		3,068		1,739
3	未成工事受入金	6,751		7,441		4,415		2,336
4	賞与引当金	1,703		551		1,950		247
5	役員賞与引当金	39		-		-		39
6	完成工事補償引当金	111		98		113		1
7	空室等保証引当金	971		928		902		69
8	返済金保証引当金	80		77		104		24
9	その他	6,268		6,036		7,181		912
	流動負債合計	39,263	50.1	36,223	50.8	44,803	54.0	5,540
固定負債								
1	役員退職慰労引当金	422		410		416		6
2	退職給付引当金	823		714		747		75
3	連結調整勘定	-		1,977		1,714		1,714
4	負ののれん	1,318		-		-		1,318
5	預り保証金	11,763		10,655		11,290		472
6	その他	38		37		40		2
	固定負債合計	14,366	18.3	13,795	19.4	14,209	17.1	156
	負債合計	53,629	68.4	50,018	70.2	59,013	71.1	5,383
(少数株主持分)								
	少数株主持分	-	-	-	-	2	0.0	-
(資本の部)								
資本金								
	資本金	-	-	3,900	5.5	3,900	4.7	-
	資本剰余金	-	-	916	1.3	916	1.1	-
	利益剰余金	-	-	16,034	22.5	18,850	22.7	-
	その他有価証券評価差額金	-	-	349	0.5	310	0.4	-
	自己株式	-	-	2	0.0	2	0.0	-
	資本合計	-	-	21,198	29.8	23,974	28.9	-
	負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	71,217	100.0	82,990	100.0	-
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	3,900	5.0	-	-	-	-	-
2	資本剰余金	916	1.2	-	-	-	-	-
3	利益剰余金	19,691	25.1	-	-	-	-	-
4	自己株式	2	0.0	-	-	-	-	-
	株主資本合計	24,505	31.3	-	-	-	-	-
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	229	0.3	-	-	-	-	-
	評価・換算差額等合計	229	0.3	-	-	-	-	-
	少数株主持分	3	0.0	-	-	-	-	-
	純資産合計	24,738	31.6	-	-	-	-	-
	負債純資産合計	78,367	100.0	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年7月1日 至平成18年4月30日〕		前中間連結会計 期間比増減 (は減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%		%	
売上高	1	64,797	100.0	57,002	100.0	109,367	100.0	7,795
1 完成工事高		57,509		50,940		98,601		6,568
2 仲介・管理事業等売上高		7,288		6,061		10,766		1,226
売上原価		43,260	66.8	38,766	68.0	73,241	67.0	4,493
1 完成工事原価		37,772		34,005		65,029		3,767
2 仲介・管理事業等売上原価		5,487		4,761		8,212		726
売上総利益		21,537	33.2	18,235	32.0	36,125	33.0	3,301
1 完成工事総利益		19,736		16,935		33,572		2,801
2 仲介・管理事業等総利益		1,800		1,300		2,553		500
販管費及び一般管理費		18,742	28.9	16,952	29.7	29,947	27.4	1,789
1 給料手当		8,706		8,866		14,373		160
2 賞与引当金繰入額		1,204		387		1,384		817
3 役員賞与引当金繰入額		39		-		-		39
4 役員退職慰労引当金繰入額		9		10		16		0
5 貸倒引当金繰入額		13		23		77		10
6 返済金保証引当金繰入額		66		77		104		10
7 その他		8,701		7,587		13,991		1,113
営業利益		2,795	4.3	1,283	2.3	6,177	5.6	1,511
営業外収益		626	1.0	730	1.2	1,204	1.1	104
1 受取利息		41		58		77		17
2 保険代理店収入		106		-		163		106
3 投資有価証券解約益		-		152		198		152
4 連結調整勘定償却額		-		395		659		395
5 負ののれんの償却額		395		-		-		395
6 その他		83		124		106		41
営業外費用		66	0.1	52	0.1	183	0.1	13
1 リース解約損		8		4		-		4
2 クレーム損害金		10		10		59		0
3 たな卸資産評価損		-		5		50		5
4 たな卸資産廃棄損		23		8		22		15
5 事業所退去精算金		8		-		-		8
6 投資事業組合損失		-		11		-		11
7 その他		14		12		51		2
経常利益		3,355	5.2	1,961	3.4	7,199	6.6	1,393
特別利益		0	0.0	229	0.4	214	0.2	228
1 固定資産売却益	2	0		-		-		0
2 賞与引当金戻入額		-		209		209		209
3 その他		-		20		5		20
特別損失		63	0.1	97	0.1	120	0.1	34
1 前期損益修正損	3	8		15		15		7
2 固定資産除却損	4	54		52		70		2
3 減損損失	5	-		18		18		18
4 その他		-		11		15		11
税金等調整前中間(当期)純利益		3,292	5.1	2,093	3.7	7,292	6.7	1,199
法人税、住民税及び事業税		1,263	1.9	386	0.7	3,495	3.2	877
法人税等調整額		300	0.5	484	0.9	241	0.2	184
少数株主利益		0	0.0	-	-	-	-	0
中間(当期)純利益		1,729	2.7	1,222	2.1	4,038	3.7	506

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 4月30日 残高	3,900	916	18,850	2	23,664	310	310	2	23,977
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			808		808				808
役員賞与			79		79				79
中間純利益			1,729		1,729				1,729
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						80	80	0	80
中間連結会計期間中の 変動額合計			841		841	80	80	0	760
平成18年10月31日 残高	3,900	916	19,691	2	24,505	229	229	3	24,738

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円未満切捨）

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成18年 4月30日〕	
		金 額		金 額	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			916		916
資本剰余金中間期末（期末）残高			916		916
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			15,429		15,429
利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		1,222	1,222	4,038	4,038
利益剰余金減少高					
1 配当金		538		538	
2 役員賞与金		78		78	
（うち監査役賞与金）		(1)	617	(1)	617
利益剰余金中間期末（期末）残高			16,034		18,850

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 5月 1日〕 至 平成18年10月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 7月 1日〕 至 平成17年12月31日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年 7月 1日〕 至 平成18年 4月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,292	2,093	7,292
2 減価償却費		988	895	1,596
3 減損損失		-	18	18
4 連結調整勘定償却額		-	395	659
5 負ののれんの償却額		395	-	-
6 賞与引当金の増加額・減少額()		247	564	834
7 空室等保証引当金の増加額・減少額()		69	42	68
8 退職給付引当金の増加額・減少額()		75	52	84
9 受取利息及び受取配当金		43	58	77
10 固定資産除却損		54	52	70
11 売上債権の増加額()・減少額		267	1,537	1,075
12 未成工事支出金の増加額()・減少額		1,676	1,983	906
13 その他たな卸資産の増加額()・減少額		49	123	162
14 仕入債務の増加額・減少額()		5,060	2,517	3,888
15 未成工事受入金の増加額・減少額()		2,336	3,964	938
16 未払金の増加額・減少額()		947	1,176	554
17 預り保証金の増加額・減少額()		472	569	1,204
18 役員賞与の支払額		79	78	78
19 その他		8	39	669
小計		1,487	793	13,016
20 利息及び配当金の受取額		42	59	78
21 法人税等の支払額		3,006	3,452	3,930
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,451	4,186	9,164
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		-	24	27
2 定期預金の払戻による収入		-	120	300
3 貸付けによる支出		600	393	753
4 貸付金の回収による収入		169	166	305
5 有形固定資産の取得による支出		3,171	1,665	8,632
6 無形固定資産の取得による支出		358	314	581
7 投資有価証券の取得による支出		91	870	162
8 投資有価証券の解約による収入		-	508	608
9 投資有価証券の償還による収入		1,000	-	-
10 子会社出資金の取得による支出		-	700	700
11 関係会社出資金の取得による支出		380	-	-
12 差入保証金の増加額()・減少額		-	24	43
13 その他		26	40	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,460	3,157	9,694
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		806	535	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		806	535	536
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		8,718	7,879	1,067
現金及び現金同等物の期首残高		22,686	23,632	23,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	121
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,968	15,752	22,686

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 9社 (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B (2)非連結子会社数 5社 東建ビル管理(株)、上海東販国際貿易(有)、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 5社 東建ビル管理(株)、上海東販国際貿易(有)、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、いずれも中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 未成工事支出金.....個別法による原価法 その他たな卸資産.....提出会社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社3社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15~38年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成18年5月1日 〕 〔 至 平成18年10月31日 〕</p>				
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">7,296百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> </tr> </table> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	完成工事高	7,296百万円	完成工事原価	5,027
完成工事高	7,296百万円				
完成工事原価	5,027				
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,735百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

（中間連結貸借対照表関係）

- 1 前中間連結会計期間において区分掲記していました「有価証券」（当中間連結会計期間15百万円）は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前中間連結会計期間において区分掲記していました「投資有価証券」（当中間連結会計期間3,427百万円）は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

- 1 「保険代理店収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。
なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に70百万円含まれております。
- 2 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」と表示しております。
- 3 前中間連結会計期間において区分掲記していました「たな卸資産評価損」（当中間連結会計期間0百万円）は、営業収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 4 「事業所退去精算金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。
なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に4百万円含まれております。
- 5 前中間連結会計期間において区分掲記していました「投資事業組合損失」（当中間連結会計期間0百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」と表示しております。
- 2 前中間連結会計期間において区分掲記していました「定期預金の預入による支出」（当中間連結会計期間0百万円）は、重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前中間連結会計期間において区分掲記していました「投資有価証券の解約による収入」（当中間連結会計期間0百万円）は、重要性がないため投資活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。
- 4 「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。
なお、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に65百万円含まれております。
- 5 前中間連結会計期間において「子会社出資金の取得による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「関係会社出資金の取得による支出」と表示しております。
- 6 前中間連結会計期間において区分掲記していました「差入保証金の増加額（ ）・減少額」（当中間連結会計期間7百万円）は、重要性がないため投資活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,338百万円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。 また、投資有価証券48百万円を取引保証(支払手形・工事未払金等187百万円)のため、仕入先に差入れております。</p> <p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高木正平</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>青木英明</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他112名</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table>	高木正平	62百万円	高尾美恵子	59	青木英明	58	その他112名	130	計	309	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,212百万円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。 また、投資有価証券50百万円を取引保証(支払手形・工事未払金等230百万円)のため、仕入先に差入れております。</p> <p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">青木英明</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他83名</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> </table>	青木英明	67百万円	高木正平	64	高尾美恵子	60	その他83名	121	計	313	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,711百万円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。 また、投資有価証券57百万円を取引保証(支払手形・工事未払金等177百万円)のため、仕入先に差入れております。</p> <p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">青木英明</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他88名</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table>	青木英明	63百万円	高木正平	63	高尾美恵子	60	その他88名	121	計	308
高木正平	62百万円																															
高尾美恵子	59																															
青木英明	58																															
その他112名	130																															
計	309																															
青木英明	67百万円																															
高木正平	64																															
高尾美恵子	60																															
その他83名	121																															
計	313																															
青木英明	63百万円																															
高木正平	63																															
高尾美恵子	60																															
その他88名	121																															
計	308																															
4	4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 10百万円	4																														
5	5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。																														
	受取手形 268百万円 支払手形 582	受取手形 278百万円 支払手形 3,670																														

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日〕 〔至平成18年10月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成18年4月30日〕																																
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円</p> <p>3 前期損益修正損は、子会社におけるたな受取手形・完成工事未収入金等の修正額8百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 37百万円 その他 (機械・運搬具・ 2 工具器具・備品) 無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 14 その他(長期前払費用) 0 <hr/>計 54</p>	<p>1 同左</p> <p>2</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、子会社におけるたな卸資産修正額13百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 37百万円 その他 (機械・運搬具・ 10 工具器具・備品) 無形固定資産 (ソフトウェア) 3 その他(長期前払費用) 0 <hr/>計 52</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物・構築物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11	遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6	計			18	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、子会社におけるたな卸資産修正額13百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 46百万円 その他 (機械・運搬具・ 12 工具器具・備品) 無形固定資産 (ソフトウェア) 3 無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 5 その他(長期前払費用) 2 <hr/>計 70</p> <p>5 減損損失 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物・構築物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11	遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6	計			18
用途	種類	場所	金額(百万円)																															
遊休	土地	三重県 四日市市	11																															
遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6																															
計			18																															
用途	種類	場所	金額(百万円)																															
遊休	土地	三重県 四日市市	11																															
遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6																															
計			18																															
5	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物・構築物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11	遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6	計			18	<p>5 減損損失 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物・構築物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11	遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6	計			18
用途	種類	場所	金額(百万円)																															
遊休	土地	三重県 四日市市	11																															
遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6																															
計			18																															
用途	種類	場所	金額(百万円)																															
遊休	土地	三重県 四日市市	11																															
遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6																															
計			18																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	13,472,000	-	-	13,472,000

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,484	-	-	1,484

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	808	60	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	471	利益剰余金	35	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日〕 〔至平成18年10月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成18年4月30日〕
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年10月31日)</p> 現金預金勘定 16,841百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,873 現金及び現金同等物 13,968	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> 現金預金勘定 18,802百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,049 現金及び現金同等物 15,752	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月30日)</p> 現金預金勘定 25,559百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,872 現金及び現金同等物 22,686

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度末 (平成18年4月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	285	412	127	92	247	154	193	361	167
(2) 債券 国債・地方債等	2,110	2,104	5	3,110	3,120	9	3,110	3,093	16
(3) その他	588	870	282	642	1,081	439	588	975	386
合 計	2,983	3,387	403	3,845	4,448	603	3,892	4,430	537

(注) 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理をした有価証券はありません。

なお、当該中間期末日(期末日)の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該中間期末日(期末日)より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	55	55	55
(2) 投資事業有限責任組合契約	0	4	0

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,509	5,974	960	353	64,797	-	64,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	345	36	1,325	1,712	(1,712)	-
計	57,514	6,320	996	1,679	66,510	(1,712)	64,797
営業費用	53,182	5,308	1,109	1,628	61,229	773	62,002
営業利益又は営業損失()	4,332	1,011	113	50	5,280	(2,485)	2,795

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,940	4,821	962	278	57,002	-	57,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	275	18	845	1,147	(1,147)	-
計	50,948	5,097	980	1,124	58,150	(1,147)	57,002
営業費用	47,884	4,414	1,237	1,087	54,624	1,094	55,718
営業利益又は営業損失()	3,063	682	256	36	3,526	(2,242)	1,283

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年4月30日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,601	8,741	1,495	529	109,367	-	109,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	518	65	2,075	2,681	(2,681)	-
計	98,622	9,259	1,561	2,604	112,048	(2,681)	109,367
営業費用	89,615	7,964	1,871	2,456	101,908	1,280	103,189
営業利益又は営業損失()	9,007	1,294	310	148	10,139	(3,961)	6,177

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

仲介・管理事業: 不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間2,502百万円、前中間連結会計期間2,222百万円、前連結会計年度3,944百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)役員賞与引当金に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、建設事業が2百万円、消去又は全社が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年12月31日) 前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年12月31日) 前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 5 月 1 日 〕 〔 至 平成18年10月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 4 月30日 〕
1 株当たり純資産額 1,836円86銭	1 株当たり純資産額 1,573円68銭	1 株当たり純資産額 1,773円86銭
1 株当たり中間純利益 293円90銭	1 株当たり中間純利益 90円76銭	1 株当たり当期純利益 293円90銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

(単位 : 百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 5 月 1 日 〕 〔 至 平成18年10月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 4 月30日 〕
純資産の部の合計額	24,738	-	-
純資産の部の合計額から 控除する金額	3	-	-
(うち少数株主持分)	(3)	-	-
普通株式に係る純資産額	24,735	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	13,470	-	-

(2) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額

(単位 : 百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 5 月 1 日 〕 〔 至 平成18年10月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 4 月30日 〕
中間 (当期) 純利益	1,729	1,222	4,038
普通株主に帰属しない 金額	-	-	79
(うち利益処分による 役員賞与金)	-	-	(79)
普通株式に係る 中間 (当期) 純利益	1,729	1,222	3,959
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	13,470	13,470	13,470

受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日〕 〔至平成18年10月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成18年4月30日〕
建設事業	73,310	59,504	107,259
仲介・管理事業	-	-	-
リゾート事業	-	-	-
その他の事業	-	-	-
合 計	73,310	59,504	107,259

(注) 1. 上記受注実績につきましては、連結子会社からの受注高が当中間連結会計期間に458百万円、前連結会計年度に14百万円それぞれ含まれております。

2. 当中間連結会計期間より、東建ナステンレス㈱における外部顧客に対する受注高が8,296百万円含まれております。

3. 前連結会計年度は、決算期変更に伴い10ヵ月決算となっております。

(2) 売上実績

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日〕 〔至平成18年10月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成18年4月30日〕
建設事業	57,509	50,940	98,601
仲介・管理事業	5,974	4,821	8,741
リゾート事業	960	962	1,495
その他の事業	353	278	529
合 計	64,797	57,002	109,367

(注) 前連結会計年度は、決算期変更に伴い10ヵ月決算となっております。

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

(1) 期中受注高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減 (は減少)	前事業年度
		(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		(自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)
受注高		64,900	59,235	5,664	106,911

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴い10ヵ月決算となっております。

(2) 部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減 (は減少)	前事業年度
		(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		(自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)
完成工事高	賃貸マンション	9,328	9,999	671	16,816
	アパート	35,737	26,340	9,396	58,059
	個人住宅	276	214	61	214
	店舗マンション	3,351	4,374	1,023	7,004
	貸店舗	504	343	160	678
	その他工事	593	235	358	296
	小計	49,792	41,509	8,282	83,070
仲介・管理事業等売上高	仲介料収入	851	647	204	1,303
	管理手数料収入	2,480	2,192	288	3,763
	退去補修工事	819	648	171	1,187
	リフォーム工事	1,274	1,057	217	1,930
	その他	931	574	357	1,113
	小計	6,357	5,120	1,237	9,297
合計	56,150	46,630	9,520	92,368	

(注) 1. 前事業年度中に組織改編によりリファインズ事業部が解散したことに伴い、当中間会計期間より「リファインズ」を「その他」の項目に含めて表示することといたしました。

完成工事高の「その他」に含まれているリファインズ売上高は、次のとおりであります。

当中間会計期間19百万円 前中間会計期間192百万円 前事業年度232百万円

2. 前事業年度は、決算期変更に伴い10ヵ月決算となっております。

(3) 受注残高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	増減 (は減少)	前事業年度末
		(平成18年10月31日)	(平成17年12月31日)		(平成18年4月30日)
受注残高		125,328	103,997	21,330	110,133